

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月26日

【事業年度】 第93期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 相模ゴム工業株式会社

【英訳名】 SAGAMI RUBBER INDUSTRIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大跡 賢介

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市元町2番1号

【電話番号】 046(221)2311(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 吉田 邦夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市元町2番1号

【電話番号】 046(221)2311(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 吉田 邦夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	5,414,759	5,984,735	6,112,570	5,687,899	5,911,127
経常利益 (千円)	1,466,336	1,055,718	389,330	522,789	587,948
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,097,670	673,516	40,956	392,539	283,503
包括利益 (千円)	1,462,283	1,133,028	264,846	1,122,533	878,423
純資産額 (千円)	8,923,050	9,947,393	10,103,357	11,117,229	11,886,741
総資産額 (千円)	17,038,562	18,148,373	17,716,395	18,635,686	19,151,960
1株当たり純資産額 (円)	797.34	889.52	906.81	998.29	1,069.06
1株当たり当期純利益 (円)	101.10	62.04	3.77	36.16	26.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.8	53.2	55.6	58.2	60.6
自己資本利益率 (%)	13.7	7.4	0.4	3.8	2.5
株価収益率 (倍)	7.4	13.3	255.2	25.4	24.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	905,316	898,874	373,598	790,283	587,340
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	675,759	184,862	133,054	438,488	6,206
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	189,896	422,127	906,580	503,147	807,608
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,531,378	1,849,736	1,192,417	1,932,394	1,737,736
従業員数 (名)	796	809	854	790	737
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔67〕	〔74〕	〔59〕	〔52〕	〔29〕

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	5,804,481	5,904,095	6,051,788	5,664,519	5,880,493
経常利益 (千円)	1,054,956	1,130,232	1,032,816	691,115	943,203
当期純利益 (千円)	690,279	756,844	683,393	557,326	624,803
資本金 (千円)	547,436	547,436	547,436	547,436	547,436
発行済株式総数 (千株)	10,937	10,937	10,937	10,937	10,937
純資産額 (千円)	9,828,500	10,516,249	11,285,836	11,841,271	12,581,651
総資産額 (千円)	15,917,605	16,350,097	16,619,520	16,964,651	17,354,051
1株当たり純資産額 (円)	905.27	968.63	1,039.55	1,090.72	1,158.96
1株当たり配当額 (円)	10	10	10	10	10
(1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	63.58	69.71	62.95	51.34	57.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.7	64.3	67.9	69.8	72.5
自己資本利益率 (%)	7.2	7.4	6.3	4.8	5.1
株価収益率 (倍)	11.8	11.8	15.3	17.9	11.1
配当性向 (%)	15.7	14.3	15.9	19.5	17.4
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	207 〔56〕	195 〔58〕	197 〔58〕	200 〔52〕	173 〔29〕
株主総利回り (%)	67.7	75.2	88.3	85.1	61.4
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	102.0	108.0	152.5	150.2	202.2
最高株価 (円)	1,174	911	1,022	1,217	1,069
最低株価 (円)	722	725	735	797	626

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 最高株価及び最低株価は2022年4月3日以前は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものです。

## 2 【沿革】

- 1934年1月 アサヒラテックス化学研究所創立、わが国最初のラテックス製コンドームの製品化に成功、製造販売を開始。
- 1940年11月 中国北京市に北支護謨乳液化学有限公司を設立。
- 1942年2月 両社合併し、日本ラテックスゴム工業株式会社と改名。
- 1944年12月 相模ゴム工業株式会社と改名。
- 1952年4月 相模プラスチック工業株式会社(姉妹会社)を設立、塩ビ加工業界に進出。
- 1953年3月 相模プラスチック工業株式会社を吸収合併、当社製品に合成樹脂部門を加える。
- 1961年10月 株式公開(東京証券取引所、市場第二部)。
- 1964年2月 多年研究中であったわが国最初のインフレーション法によるポリプロピレンチューブの商品化に成功、新製品ニューハンPPとして発売。
- 1965年7月 福岡、静岡等に分工場を建設、プラスチック製品事業の充実をはかる。
- 1973年12月 焼津工場建設。
- 1977年1月 静岡工場を焼津工場に移転、新たに静岡工場と改称、ゴム、プラスチック、総合工場として稼働。
- 1978年10月 医療用カテーテルを開発、世界各国に本格的に販売開始。
- 1979年8月 医療・福祉機器分野へ進出。
- 1983年11月 フランス・株式会社ラジアテックス(現・連結子会社)を買収、医療用具事業のヨーロッパでの販売拠点とする。
- 1984年12月 日本政府の円借款によるインドネシア国営コンドームプラント成約(1986年12月に工場完成)。
- 1986年2月 福岡工場を筑紫野市に移転。
- 1988年8月 厚木市の委託を受け、巡回入浴等のサービス業務に着手。
- 1991年6月 世界的なコンドームの需要増に伴い本社・厚木工場に医療用具製造工場を建設。
- 1994年5月 本社・厚木工場に品質管理・研究開発施設を建設。
- 1996年4月 ポリウレタン製コンドームを製造するため、マレーシアに相模マニュファクチャラーズ有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 1998年2月 わが国最初のポリウレタン製コンドーム・サガミオリジナルの製造販売を開始。
- 2002年3月 相模マニュファクチャラーズ有限公司(現・連結子会社)において、ポリウレタン製コンドーム生産設備を増設。
- 2005年2月 薄膜化技術の進展により、サガミオリジナル0.02(ゼロゼロツー)の製造販売を開始。
- 2014年9月 ヘルスケア事業の更なる拡大を目指し、先端を行く技術力を生かしたサガミオリジナル0.01(ゼロゼロワン)の全国発売を開始。
- 2018年5月 サガミオリジナルの品薄解消を目指し、マレーシアに新工場を増設。
- 2025年9月 介護サービスの事業譲渡及び閉鎖。
- 2026年1月 営業体制の強化ならびに中枢機能の充実を図るため、東京営業所を世田谷区から渋谷区へ移転し、渋谷オフィスに改称。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社及び関連当事者2社で構成され、ヘルスケア製品(主に医療用ゴム・ポリウレタン製品、生活自助具及び日用雑貨品)、プラスチック製品(主に包装用チューブ・フィルム)、その他製品の製造・仕入販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究開発等を行っております。なお、介護サービス事業は2025年9月末をもって事業譲渡及び閉鎖しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

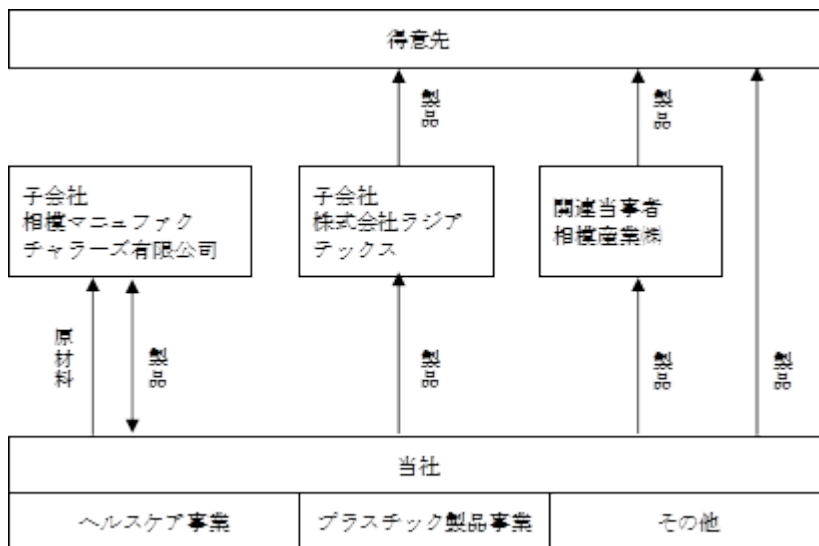
なお、当社グループの事業は、セグメントと同一の区分であります。

ヘルスケア事業.....当社が製造・仕入販売しており、子会社相模マニファクチャラーズ有限公司は、当社との営業取引(同社に対する販売及び同社からの仕入)をしております。また、当社製品の一部を子会社株式会社ラジアテックス、関連当事者相模産業㈱を通じて販売しております。

プラスチック製品事業.....当社が製造・仕入販売しております。

その他.....当社が製造・仕入販売及びサービス提供しており、一部について子会社株式会社ラジアテックス、関連当事者相模産業㈱を通じて販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社ラジアテックス (注)2	フランス パリ	千EUR 2,370	ヘルスケア事業	99.2 〔0.0〕	コンドームの販売をして おります。 なお、当社より資金援助 を受けております。 役員の兼任あり。
相模マニファクチャラーズ有限公司 (注)2	マレーシア ペラ	千M\$ 195,000	ヘルスケア事業	94.8 〔5.2〕	コンドームの製造販売を しております。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社)					
1社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 「議決権の所有(被所有)割合(%)」欄の〔外書〕は、緊密な者等の所有割合であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、創業者 松川サクが掲げた「誰かに寄り添い、自らの人生を豊かにする」という理念を原点とし、人々の健康で豊かな生活に貢献する企業グループを目指しております。

1934年の創業以来、当社はコンドーム事業を中核として、人々の健康、安心、安全を支える製品を提供してまいりました。創業100周年を目前に控えた現在、原点である利他と進取の精神に立ち戻り、お客様一人ひとりの課題や価値観に向き合い、独自性の高い商品・サービスの開発に取り組むことでコンドームメーカーの枠を超えた「Life Care Company」への進化を目指します。

当社グループは、ヘルスケア領域を中心とした事業基盤の強化に加え、国内外でのブランド価値向上、デジタル技術の活用、新たな事業機会の創出を通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現してまいります。

#### (2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、収益性、資本効率及び財務健全性を重視した経営を推進しております。

具体的には、営業利益率、ROE（自己資本利益率）、営業キャッシュ・フロー及び純資産比率を重要な経営指標として位置付けるとともに、株主還元とのバランスを図りながら持続的な企業価値向上を目指しております。

また、中長期的な成長に向けて、海外売上高比率、EC売上比率などの非財務指標についても重要な経営指標として認識し、その向上に取り組んでまいります。

#### (3) 経営環境、事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、グローバル競争の激化やデジタル化の進展により、先行き不透明な「VUCA」の時代に直面しております。こうした変化の中、情報リテラシーを高め、科学的思考と自由闊達な風土を軸に、大局的な見地から時代に即したビジネスを展開していく所存でございます。

安易な「選択と集中」に陥ることなく、各事業領域において粘り強い努力を継続し、持続的な発展を目指します。当社が照準を合わせる領域は、主に世界人口の上位10%を占める高所得層です。モノ消費を超えたユーザーニーズに応える高付加価値な商品・サービスを提供し、高収益を確保する「小さくても光る会社」を標榜いたします。

成長への姿勢については、短兵急な拡大路線を追わず、身の丈に合った着実な歩みによる長期的繁栄を追求します。あわせて、経営推進体制の刷新や革新的な人材登用の積極化、本業の競争力強化に向けた継続的な投資を行ってまいります。

創業100周年を8年後に控えた今、私たちは「第2の創業」の好機と捉えています。現状を冷静に見つめ直し、本業の強化に加え、事業ポートフォリオの最適化や成長領域への投資を推進いたします。

経営環境が激変する今、企業にはこれまで以上に収益性や資本効率を意識した経営が求められています。

当社はこれらの課題に真摯に向き合い、持続可能な成長を実現し、中長期的な企業価値の向上に邁進してまいります。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) サステナビリティに関する考え方

当社グループは、創業者 松川サクが掲げた「誰かに寄り添い、自らの人生を豊かにする」という理念を原点としております。

当社グループは、人々の健康で豊かな生活に貢献する「Life Care Company」を目指し、事業活動を通じて社会課題の解決と企業価値の向上の両立を図ることが、サステナビリティ経営の本質であると考えております。

近年、社会を取り巻く環境は、気候変動への対応、人権の尊重、多様な価値観への対応、人口構造の変化、デジタル化の進展など、大きく変化しております。当社グループは、これらの社会的課題を事業機会として捉え、持続可能な社会の実現と持続的な成長を目指しております。

当社グループは、株主・顧客・取引先・従業員・地域社会をはじめとするすべてのステークホルダーとの対話を重視し、長期的な視点に立った経営を推進することで、中長期的な企業価値向上を実現してまいります。

また、2034年の創業100周年に向けた成長戦略の実現にあたり、人的資本をはじめとする経営資本への投資を強化するとともに、事業活動を通じた社会価値と経済価値の創出に邁進いたします。

当社グループは、以下を重要なサステナビリティ課題（マテリアリティ）として認識しております。

- 人々の心身の健康と豊かな生活への貢献
- 安全・安心で高品質な製品及びサービスの提供
- 人的資本への投資と多様な人材の活躍推進
- 気候変動をはじめとする環境課題への対応
- コンプライアンス及びコーポレートガバナンスの強化
- 持続可能なサプライチェーンの構築

### (2) 具体的な取組

#### ガバナンス

当社グループは、サステナビリティに関する重要課題を経営上の重要課題として認識しております。

取締役会は、サステナビリティに関する方針及び重要事項について監督を行い、経営会議において具体的な施策の進捗状況やリスク・機会について定期的に審議しております。

また、監査等委員会及び内部監査室との連携により、コンプライアンス及び内部統制の実効性向上に努めております。

#### 戦略

当社グループは、「Life Care Company」への進化を目指し、事業を通じて社会課題の解決に取り組んでおります。

ヘルスケア領域を中心とした商品・サービスの提供を通じて、人々の健康で豊かな生活を支援するとともに、より多くの消費者にお届けするべくEC販売や海外事業の拡大、新たなライフケア領域への展開を推進しております。

また、人的資本を企業価値向上の源泉と位置付け、社員一人ひとりの成長と挑戦を支援することで、持続的な成長を実現してまいります。

#### 人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

当社グループは、多様な人材が能力を最大限発揮できる組織づくりを推進しております。

社員一人ひとりの主体性を尊重し、挑戦を歓迎する企業文化を醸成するとともに、専門性向上やキャリア形成を支援する教育機会の充実に取り組んでおります。

また、多様な人材の活躍推進、働きやすく働きがいのある職場環境の整備、エンゲージメント向上を重要課題として取り組んでおります。

#### リスク管理

当社は、サステナビリティに関するリスクをはじめ、子会社や各事業部等から報告されるグループ経営に関する様々なリスクを経営会議で審議し、主要なリスクについては、その状況をモニタリングし、評価・分析しております。

併せて、取締役会や常務会にて報告・議論し、適切な指示、監督を行うことで全社的なリスク管理を行っております。

リスク管理の詳細につきましては、「3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

#### 指標及び目標

当社グループは、人的資本の強化をサステナビリティ経営の重要テーマとして位置付けております。

多様な人材が長期的に活躍できる組織づくりを推進するため、人材育成、多様性の確保及び従業員エンゲージメントの向上に継続的に取り組んでおります。

女性活躍推進については、単に管理職比率の向上を目的とするのではなく、将来の経営及び組織運営を担う人材層の育成を重視しております。

そのため、女性管理職比率を参考指標として定期的にモニタリングするとともに、若手・中堅女性社員に対する育成機会の提供、職務経験の拡大及びマネジメント経験の付与を通じて、将来の管理職候補層の形成を進めてまいります。

また、今後は女性管理職比率、男女間賃金差異、人材育成及び従業員エンゲージメント等の指標について継続的にモニタリングを行い、多様な人材が能力を發揮できる組織づくりに取り組んでまいります。

なお、女性管理職比率については、中長期的な人材育成の成果を測る指標の一つとして位置付け、2030年3月までに10%程度、創業100周年となる2034年の3月までに15%程度を目安としております。

提出会社における当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

指標	目標	実績(当事業年度)
管理職に占める女性労働者の割合	2030年3月までに10%程度もしくは 2034年3月までに15%程度	8.3%

### 3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 為替相場の変動による影響

当社グループの事業には、海外における製品の生産及び販売、海外からの原料、製品等の輸入が含まれております。また、海外の連結子会社の財政状態及び経営成績は、連結財務諸表作成のために、円換算されており、為替変動によって、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

#### (2) 原材料の仕入価格の変動による影響

当社グループの事業の内、プラスチック製品事業の主原料は石油化学製品であるため、国際的な原油価格の変動が原材料の仕入価格の動向に影響を及ぼす傾向があります。

#### (3) 海外進出による影響

海外市場への事業進出には、予期しない法律または規制の変更、政治的または経済的な要因、インフラが生産活動に及ぼす影響等いくつかのリスクが内在しております。

#### (4) 金利変動による影響

当社グループは、資金需要や事業の拡大等に対し、その内容や金融環境を考慮し、主に、金融機関等から資金調達をしております。今後の金利の変動に備え、金額、期間等を判断し資金調達をしておりますが、金利に著しい変動が生じた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 大規模災害や感染症等による影響

大規模地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの社屋の損壊や本社機能をはじめ物流及び営業機能の停止、停電や交通網の遮断等による事業環境の悪化等の影響により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また新型コロナウイルス感染症拡大のようなパンデミックによるロックダウンが発生した場合、各事業拠点における事業活動の停止、海外生産拠点からの商品調達の停滞等、事業が停止・停滞することとなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 情報システム障害やサイバー攻撃等による影響

当社グループは、受注や出荷等の基幹業務システムや、クラウドサービス（SaaS）等を用いたデータ管理を行っており、業務の継続はこれらのシステムへ大きく依存しております。

システムの不具合やサイバー攻撃に対しては、セキュリティ対策の強化等によりリスク低減に努めておりますが、サイバー攻撃の高度化やクラウドサービスの深刻な障害等が発生した場合、システムの停止、重要なデータの消失、あるいは機密情報の漏洩等が生じるリスクがあります。これらにより、取引先への製品出荷の停滞、社会的信用の失墜、原因究明や復旧に伴う費用の発生などを招いた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益の回復を背景に、設備投資や個人消費が底堅く推移し、総じて緩やかな回復基調となりました。

一方で、米国の関税政策の影響や地政学的リスクに伴うエネルギー価格・原材料コストの高止まりに加え、円安基調の継続による物価上昇の長期化など、国内の消費マインドや企業収益を下押しする懸念があり、経営環境は依然として極めて不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、事業ポートフォリオの抜本的な再構築と経営改革を着実に推進するとともに、高いポテンシャルを持つ既存市場の深耕に注力しております。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、5,911百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は180百万円（前年同期は営業損失33百万円）、経常利益は為替差益488百万円を営業外収益に計上し587百万円（前年同期比12.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は283百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### ヘルスケア事業

ラテックス製コンドームについては、価格改定後の需要減退から回復し、国内外ともに堅調に推移しました。また、ポリウレタン製コンドームについては、越境ECチャネルの新規取り込みにより、増収となりました。一方、高止まりするエネルギー価格と円安の影響で、マレーシア拠点の製造原価が上昇しており、利益面の押し下げ要因となっております。

この結果、ヘルスケア事業の売上高は4,675百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は762百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

#### プラスチック製品事業

プラスチック製品事業においては、収益性の向上を最優先課題とし、販売価格への適切な価格転嫁を推進するとともに、不採算品目の整理・調整を進めてまいりました。コスト面では、製造原価の徹底した見直しを図ることで、高止まりする原材料価格の影響を吸収し、利益の確保に努めました。

この結果、売上高は数量が減少し、1,190百万円（前年同期比5.4%減）となったものの、営業損失は35百万円（前年同期は営業損失84百万円）となりました。

#### その他

入浴・介護サービス及びその他の事業につきましては、介護事業からの撤退により売上高は44百万円（前年同期比71.8%減）と大幅に減少いたしました。一方で、不採算事業からの撤退により、営業損失は43百万円（前年同期は営業損失74百万円）へと改善いたしました。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ194百万円減少し、1,737百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により獲得した資金は、587百万円（前年同期比25.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が601百万円、減価償却費が721百万円あったものの、仕入債務の減少が370百万円、法人税等の支払が226百万円、利息の支払が122百万円あったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により獲得した資金は、6百万円（前年同期比98.6%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が120百万円、投資有価証券の取得による支出が41百万円、有形固定資産の売却による収入が180百万円あったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は、807百万円（前年同期比60.5%増）となりました。これは主に、長・短期借入金の減少が698百万円、配当金の支払が108百万円あったことによるものであります。

### 生産、受注及び販売の実績

#### （a）生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
ヘルスケア事業	4,515,566	9.5
プラスチック製品事業	1,181,779	2.7
報告セグメント計	5,697,345	8.1
その他	41,884	72.8
合計	5,739,229	5.8

（注）1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

#### （b）受注実績

当社グループの製品は代理店等を通じて一般市場に販売しており、大部分が見込生産であります。

(c) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ヘルスケア事業	4,675,714	9.5
プラスチック製品事業	1,190,665	5.4
報告セグメント計	5,866,380	6.1
その他	44,747	71.8
合計	5,911,127	3.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ピップ㈱	2,749,552	48.3	2,643,198	44.7

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ223百万円増加し、5,911百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

ヘルスケア事業の売上高は、ポリウレタン製コンドームの価格改定後の需要衰退から回復し、国内外とも堅調に推移したことにより405百万円増加し、4,675百万円(前年同期比9.5%増)となりました。またプラスチック製品事業の売上高は、販売価格への適切な価格転嫁を推進し利益の確保に努めましたが、68百万円減少し、1,190百万円(前年同期5.4%減)となりました。その他事業の売上高は、介護事業からの撤退により113百万円減少し、44百万円(前年同期比71.8%減)となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、売上高が堅調に推移し、主力であるポリウレタン製コンドームの高利益率商品へのシフトもあり、前連結会計年度に比べ95百万円増加し、1,564百万円(前年同期比6.5%増)となり、売上総利益率は26.5%(前年同期は25.8%)となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、売上高の増加に加え、販売費及び一般管理費が119百万円減少したことにより、前連結会計年度に比べ214百万円増加し、180百万円(前年同期は33百万円の営業損失)となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、為替差益488百万円を計上し、前連結会計年度に比べ65百万円増加し、587百万円(前年同期比12.5%増)となり、経常利益率は9.9%(前年同期9.2%)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ21百万円減少し、601百万円(前年同期比3.4%減)となりました。また法人税等合計342百万円を減算し、非支配株主に帰属する当期純損失24百万円を減算した親会社株主に帰属する当期純利益は109百万円減少し、283百万円(前年同期比27.8%減)となりました。

## 財政状態の分析

### (資産)

当連結会計年度末における資産の残高は19,151百万円となり、前連結会計年度末と比較し、516百万円増加しました。建物及び構築物が151百万円、投資有価証券が349百万円増加しました。

### (負債)

当連結会計年度末における負債の残高は7,265百万円となり、前連結会計年度末と比較し、253百万円減少しました。繰延税金負債が132百万円増加し、長・短期借入金が406百万円減少しました。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は11,886百万円となり、前連結会計年度末と比較し、769百万円増加しました。利益剰余金が174百万円、その他有価証券評価差額が224百万円、為替換算調整勘定が368百万円増加しました。

## キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は、自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

主な経営指標は、次のとおりであります。

当社グループの2026年3月期の計画は、売上高6,100百万円、営業利益240百万円、経常利益140百万円、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円でした。これに対し実績は、売上高5,911百万円、営業利益180百万円、経常利益587百万円、親会社株主に帰属する当期純利益283百万円となりました。

## 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、不確実性が大きく将来事業計画等の見込数値に反映させることが難しい要素もありますが、期末時点で入手可能な情報をもとに検証等を行っております。

### (a) 繰延税金資産

繰延税金資産は、将来減算一時差異の解消により、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲を回収可能性があるかと判断し計上しております。具体的には、将来の一時差異解消スケジュール、タックス・プランニング及び収益力に基づく課税所得の見積り等に基づいて判断しております。これらは主に事業計画を基礎として見積もっておりますが、事業計画の策定においては国内外のコンドーム市場の動向や、原油価格及び為替レートについて一定の仮定に基づき将来の収益及び費用を見込んでおり、不確実性を伴っております。そのため、実際の経済環境や損益の状況と大きく乖離した場合には、翌連結会計年度の繰延税金資産の回収可能性に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (b) 固定資産の減損処理

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産または資産グループについて、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可

能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

(c) 退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される退職給付債務の割引率等に基づいて計算されております。割引率は、従業員の平均残存期間に対応する期間の安全性の高い長期債利回りを参考に設定しております。割引率の変動は、将来の退職給付費用に影響を与える可能性があります。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、日常生活に密着した生活産業製品の品質の向上、新製品の開発研究と、新たに豊かな社会作りに貢献できる商品企画に取り組み、たゆまぬ技術改良と積極的な研究開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は85百万円であります。

当連結会計年度の主な研究開発活動の内容は次のとおりであります。

(1) ヘルスケア事業

医療機器においては、避妊具としてのみならず、唯一の性感染の予防具としてのコンドームの品質の向上とコストダウンのために、原材料の研究及び製造工程の改良を行っており、時代のニーズに即応した新製品の開発に加え、斬新な包装形態の研究にも取り組んでおります。

また、生活を豊かにするための日用雑貨品として、フェムテック関連などの開発に取り組んでおります。

(2) プラスチック製品事業

プラスチック製品事業においては、機能やコストはもちろん環境問題への意識が急速に高まる市場のグリーンニーズに応えるため、持続可能な社会の実現に向けた研究開発に積極的に取り組んでおります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額152百万円の設備の投資を行いました。その内容は、主に、ヘルスケア事業の増産及び更新を目的とした製造設備の取得であります。なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却・売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・厚木工場 (神奈川県厚木市)	ヘルスケア事業 全社(共通)	コンドーム生産設備他	132,160	26,724	41,686 (14,396)	18,664	219,235	82 〔8〕
静岡工場 (静岡県焼津市)	プラスチック 製品事業	プラスチック製品等生産設備	25,088	8,162	97,199 (8,110)	5,438	135,889	28 〔12〕
福岡工場 (福岡県筑紫野市)	プラスチック 製品事業	プラスチック製品等生産設備	7,701	5,116	273,124 (4,178)	3,979	289,921	22 〔8〕
関西営業所 (兵庫県尼崎市)	ヘルスケア事業 プラスチック 製品事業	その他の設備		640	( )	726	1,367	6 〔0〕
渋谷オフィス (東京都渋谷区)(注)4	ヘルスケア事業 プラスチック 製品事業	その他の設備	34,369		( )	6,356	40,725	35 〔1〕

##### (2) 在外子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 ラジア テックス	フランス パリ	ヘルスケア事業	その他の設備			( )	330	330	4
相模マ ニュファ クチャ ラーズ有 限公司	マレーシア ペラ	ヘルスケア事業	コンドーム生産設備	2,527,350	8,030,273	201,859 (51,467)	147,381	10,906,863	560

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定と工具、器具及び備品、リース資産の合計であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記中〔外書〕は、臨時従業員数であります。

4 建物は賃借しており、年間の賃借料は6,758千円であります。

5 在外子会社については、各社決算日現在の従業員数を集計しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,740,000
計	43,740,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2026年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,937,449	10,937,449	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	10,937,449	10,937,449		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1992年4月1日 から 1993年3月31日(注)	54	10,937,449	49	547,436	49	681,385

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

## (5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	17	26	45	8	2,829	2,929	
所有株式数(単元)		10,761	3,765	5,600	33,701	55	55,283	109,165	20,949
所有株式数の割合(%)		9.86	3.45	5.13	30.87	0.05	50.64	100.00	

- (注) 1 自己株式82,450株は「個人その他」に824単元及び「単元未満株式の状況」に50株含まれております。なお、自己株式82,450株は株主名簿記載上の株式数であり、2026年3月31日現在の実保有株式数は81,450株であります。
- 2 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
MSCO CUSTOMER SECURITIES ( 常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券(株) )	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. ( 東京都千代田区大手町1 - 9 - 7 )	1,377	12.69
大 跡 一 郎	東京都調布市	1,072	9.88
大 跡 典 子	東京都世田谷区	984	9.07
(株)横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3 - 1 - 1	536	4.95
中 島 章 智	東京都中野区	465	4.28
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 5	410	3.78
NOMURA SINGAPORE LIMITED CUSTOMER SEGREGATED A/C FJ-1309 ( 常任代理人 野村證券(株) )	10 MARINA BOULEVARD MARINA BAY FINANCIAL CENTRE TOWER2 #36-01 SINGAPORE 018983 ( 東京都中央区日本橋1丁目13 - 1 )	373	3.44
相模産業(株)	東京都世田谷区成城2 - 34 - 13	324	2.99
OASIS INVESTMENTS II MASTER FUND LTD. ( 常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店 )	MAPLES CORPORATE SERVICES LTD, PO BOX 309, UGLAND HOUSE SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1104, CAYMAN ISLANDS ( 東京都新宿区新宿6 - 27 - 30 )	272	2.51
MSIP CLIENT SECURITIES ( 常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券(株) )	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U. K. ( 千代田区大手町1丁目9 - 7 大手町フィ ナンシャルシティサウスタワー )	261	2.40
計		6,078	55.99

(注) 1. 2023年9月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、Oasis Management Company Ltd.  
が2023年8月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日  
現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Oasis Management Company Ltd.	PO Box 309, Grand Cayman KY1-1104 Cayman Islands Uglan House	1,068,798	9.77

2. 2023年12月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、Briarwood  
Capital Partners LPが2023年12月18日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社  
として2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めて  
おりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Briarwood Capital Partners LP	850 New Burton Road, Suite 201, Dover, DE, 19904, USA	1,374,400	12.57

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,835,100	108,351	
単元未満株式	普通株式 20,949		
発行済株式総数	10,937,449		
総株主の議決権		108,351	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

## 【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 相模ゴム工業株式会社	神奈川県厚木市 元町2番1号	81,400		81,400	0.74
計		81,400		81,400	0.74

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	405	346
当期間における取得自己株式	52	33

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	81,450		81,502	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、世界的な視野で事業展開を繰り広げていく中で企業体質を強化し、財務内容の充実を図るとともに株主各位に対して安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本方針としております。従って高業績時の利益配分は多少低めに設定させていただく代わりに、損失を招いた決算期においては出来る限り、利益配分の維持に努めてまいります。

また、内部留保資金については、経営基盤・財務体質の強化、並びにさらなる事業の成長や持続的な収益の拡大に向けた投資に活用します。このような方針のもと、当期の配当については、前期と同じく10円の配当を実施し、次期以降の配当についても、継続的に安定した配当を考えております。

なお、剰余金の配当は、期末配当として年1回行うことを基本方針としており、その決定機関は、株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2026年6月26日 定時株主総会決議	108,559	10



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、上記のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を実現し、かつ一層の経営体制の強化を図るため監査等委員会設置会社へ移行しました。過半数の社外取締役を含む監査等委員で構成する監査等委員会を設置することにより、客観的・中立的な経営監視機能が確保され、監督体制の一層の強化を図ることができるものと考えております。

企業統治に関するその他の事項

イ 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備状況については、基本方針に基づき、四半期毎に内部統制システムの運用上見いだされた問題点等の是正・改善状況並びに必要なに応じて講じられた再発防止策への取り組み状況を監査等委員である取締役へ報告することにより、適切な内部統制システムの構築・運用・整備に努めております。

ロ リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業経営に透明性、公平性等を求め、経営会議の設置や社外取締役の登用により強化を図っており、今後も企業倫理の確立と経営の健全性の確保を従前にも増して重んじてまいります。また、顧問弁護士にはコンプライアンスについて適宜アドバイスを受けております。

グループの健全な内部統制環境の醸成を図るために、グループ各社と「経営理念」を共有しております。また、経営企画部を管理部門として、子会社の事業計画及び実績を把握し、関連部署と連携しながら指導、育成に努め、子会社の業務の適正性を確保しております。

ハ 取締役の定数並びに選任及び解任の決議要件について

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）は7名以内、監査等委員である取締役は5名以内と定款で定めております。また、取締役の選任の決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役の解任の決議要件につきましては、議決権を行使することのできる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

ニ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を原則3ヶ月に1回、また必要に応じて臨時に開催しております。個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	出席状況
代表取締役会長	大跡 一郎	11回 / 11回(100%)
代表取締役社長	大跡 賢介	11回 / 11回(100%)
専務取締役	吉田 邦夫	11回 / 11回(100%)
取締役	黒石 奈央子	8回 / 9回(88.9%)
取締役 (常勤監査等委員)	蓼沼 茂夫	11回 / 11回(100%)
取締役 (監査等委員)	玉上 宗人	9回 / 9回(100%)
取締役 (監査等委員)	鹿内 智行	9回 / 9回(100%)
取締役 プラスチック事業部事業部長 兼プラスチック営業本部本部長	福田 耕一	2回 / 2回(100%)
取締役 ヘルスケア事業部営業本部本部長	原 信司	2回 / 2回(100%)
取締役	大跡 典子	2回 / 2回(100%)
取締役	伊藤 卓二	2回 / 2回(100%)
取締役 (常勤監査等委員)	和田 孚	2回 / 2回(100%)
取締役 (監査等委員)	村田 博	2回 / 2回(100%)
取締役 (監査等委員)	丸山 明	2回 / 2回(100%)

- (注) 1. 役職名は当事業年度末時点のものを記載しております。
2. 2025年4月1日付で、代表取締役社長 大跡一郎氏は代表取締役会長に、代表取締役副社長 大跡賢介氏は代表取締役社長に、それぞれ就任しております。なお、大跡一郎氏は2026年6月26日付で代表取締役を退任しております。
3. 福田耕一氏、原信司氏、大跡典子氏、伊藤卓二氏、和田孚氏、村田博氏、丸山明氏は2025年6月26日開催の定時株主総会をもって取締役を退任しており、退任までの出席状況を記載しております。

当事業年度における取締役会の主な検討事項は、以下のとおりです。

分類	主な審議事項
株主総会	株主総会付議事項
決算関連	決算承認（四半期含む）、予算、配当予想、有価証券報告書
コーポレートガバナンス	代表取締役・役付取締役選定、社長職務代行者順位、取締役の職務委嘱、取締役の報酬額、組織変更、会社規程改訂
人事関連	役員選任、重要な使用人選任
ファイナンス	資金調達、重要な財産の処分及び譲受け
施策	営業方針の立案、設備投資
その他	債務保証、訴訟

## 株式会社の支配に関する基本方針について

### イ 基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している会社として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

但し、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるものなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

### ロ 基本方針の実現に資する特別な取組み

1934年創業以来、当社に根付いた経営理念や長年にわたり蓄積された開発・生産・営業に関する技術・知識・ノウハウ、取引先との協力関係、営業及びそのネットワークなど、当社の主力事業でありますヘルスケア事業やプラスチック製品事業に対する深い理解や造詣が今後の経営においては、一層ますます重要になってまいります。

当社は変化の激しい現在の社会状況下、確固たる経営基盤とどんな変化にも対応が可能な体制を継続的に追求してまいります。また、各事業の活動については経営の集中化及び効率化を進め、創造性の高い製品・サービスの供給に一層拍車を掛けて取組むことで、他社と差別化できる独自性を強く打ち出してまいります。一方、コスト面においてもその優位性を発揮すべく、日々改善の努力をしつつ、システム変更まで視野に入れた抜本的改革にも着手いたします。グループ会社の経営に当たっても、グループ全体として有機的に機能すべく、グローバル化戦略の実現を継続し、目指します。

創業以来の当社及び当社グループの取組みの積み重ねが現在の企業価値の源泉になっており、このような取組みを通じて、企業収益の拡大を図ることにより、取引先、従業員等のステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、中長期的に企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。

### ハ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は国内外の機関投資家をはじめとする株主の皆様のご意見や買収防衛策をめぐる近時の動向、当社を取り巻く経営環境の変化を踏まえて、当社株式等の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）（以下、「本プラン」といいます。）の継続の検討を行いました結果、有効期限が満了する2020年7月16日開催の第87回定時株主総会の終結の時をもって、本プランを継続しない（廃止する）ことを決定いたしました。

なお、当社は本プランの廃止後も、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者に対し、株主の皆様が当該行為の是非を適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社の取締役会の意見等を開示し、株主の皆様のご検討のために必要な時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法及びその他の関係法令に基づき、適切な措置を講じてまいります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率13%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	大 跡 賢 介	1985年5月24日生	2013年3月 当社入社 2016年4月 当社経営計画室室長 2016年6月 当社取締役(経営計画室室長) 2022年7月 当社常務取締役(経営計画室室長) 2024年6月 当社代表取締役副社長 2025年4月 当社代表取締役社長現在に至る	(注)3	2
取締役会長	大 跡 一 郎	1948年8月26日生	1976年1月 当社入社 1978年12月 当社社長室室長 1979年12月 当社取締役(企画開発部長) 1981年12月 当社常務取締役 1984年1月 株式会社ラジアテックス取締役 同 年 同 月 当社代表取締役副社長 1988年1月 当社代表取締役社長 1996年10月 相模マニュファクチャラーズ有 限会社取締役 2007年9月 相模マニュファクチャラーズ有 限会社社長現在に至る 2008年1月 株式会社ラジアテックス代表取 締役社長現在に至る 2025年4月 当社代表取締役会長 2026年6月 当社取締役会長現在に至る	(注)3	1,072
専務取締役	吉 田 邦 夫	1959年3月1日生	1983年4月 当社入社 2003年6月 当社経営企画室室長兼経理部次 長 2008年6月 当社取締役 2008年7月 当社取締役(経営計画室室長兼 管理本部副本部長) 2011年6月 当社取締役(管理本部副本部長兼 経営計画室室長) 2016年4月 当社取締役(管理本部副本部長) 2016年6月 当社常務取締役(管理本部副本 部長) 2023年11月 当社常務取締役 2024年6月 当社専務取締役現在に至る	(注)3	15
取締役	玉 上 宗 人	1966年6月15日生	1991年4月 株式会社住友銀行(現 株式会 社三井住友銀行)入行 2006年4月 株式会社コスモ・コミュニケー ションズ 執行役員 経営企画室 長 2007年8月 株式会社ニトリホールディン グス入社 2017年5月 同社 常務取締役 総合企画室長 2018年6月 RIZAPグループ株式会社 執行役 員 人事副本部長 2019年1月 同社 執行役員 管理副本部長 兼 CFO 2020年1月 カルチュア・コンビニエンス・ クラブ株式会社 社長補佐 2021年4月 株式会社シャディ 社長補佐 事 業構造改革担当 2021年6月 同社 法人営業副本部長 2024年4月 株式会社アークリンクス 代表取 締役 現在に至る 2025年6月 当社取締役(監査等委員) 2026年6月 当社取締役現在に至る	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	黒石奈央子	1986年7月5日生	2010年4月 2014年4月 2025年6月	MARK STYLER 株式会社入社 EMODA事業部 VMD担当 B STONE株式会社 代表取締役 現在に至る 当社取締役現在に至る	(注) 3	-
取締役 (常勤監査等委員)	蓼沼茂夫	1961年11月15日生	1986年4月 2003年6月 2008年4月 2012年6月 2023年11月 2025年6月	当社入社 当社医療機器製造部次長 当社ヘルスケア事業部ヘルスケア製造部部長 当社取締役(ヘルスケア事業部製造本部副本部長) 当社取締役(管理本部部長) 当社取締役(常勤監査等委員) 現在に至る	(注) 4	3
取締役 (監査等委員)	鹿内智行	1985年9月23日生	2014年12月 同年同月 2018年10月 2025年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 京橋法律事務所入所 現在に至る Shika Law(ロサンゼルス)開設 現在に至る 当社取締役(監査等委員)現在に至る	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)	小柴克彦	1971年11月25日生	1996年4月 2003年10月 2006年1月 2007年8月 2012年10月 2018年12月 2019年2月	株式会社三和銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行 同行 大阪営業本部営業第二部 同行 大阪営業本部営業第三部 ドイツ証券株式会社事業法人部 株式会社コーポレート・インベーション設立代表取締役 現在に至る 株式会社日本ラッセル代表取締役 現在に至る 株式会社崔さんのお店 社外取締役 現在に至る	(注) 5	-
計						1,092

(注) 1 取締役黒石奈央子、取締役(監査等委員)鹿内智行及び取締役(監査等委員)小柴克彦は、社外取締役であります。

2 取締役社長大跡賢介は、取締役会長大跡一郎の長男であります。

3 取締役の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 取締役(監査等委員)の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 取締役(監査等委員)の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。

委員長 蓼沼茂夫 委員 鹿内智行 委員 小柴克彦

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であり、うち2名が監査等委員である取締役であります。

社外取締役黒石奈央子氏は、大手アパレルブランドのVMDを経て、2014年にB STONE株式会社を設立し、代表取締役を務めている経験から、既存の経営の幅を広げることができ、会社の戦略や事業展開に新たな視点や可能性を見出せると判断し、社外取締役として選任しました。当社とは特別の利害関係はありません。

社外取締役(監査等委員)鹿内智行氏は、弁護士として法律・コンプライアンスに関する豊富な経験・見識を有しており、法令順守などコンプライアンスに基づいた経営を推進するために有効な助言、指導をいただくことを期待し、選任しました。当社は、同氏が所属する京橋法律事務所との間に顧問契約を締結しておりましたが、役員選任にあたり、当該契約をすでに解除しております。なお、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

社外取締役(監査等委員)小柴克彦氏は、商業銀行および外資系証券会社において、融資やM&A、財務戦略等の投資銀行業務に長年従事されたほか、経営アドバイザー企業代表として数多くの事業再生や実業経営に携わるなど、金融・財務及び経営全般に関する高度な専門知識と豊富な経験を有しており、その経験を活かし助言、指導をいただくことを期待し選任しました。なお、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として

指定しております。

当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては専門的な知識に基づく客観的かつ適切な経営の監督または監視といった機能及び役割を期待し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとしております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、3名を社外取締役とすることで経営への監視機能を強化しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において適宜に重要な経営意思決定を行うとともに取締役の職務の執行の監督を行っております。なお、上記「社外役員の状況」に記載のとおり、鹿内智行氏及び小柴克彦氏は監査等委員会のメンバーであります。

また、監査等委員会と内部監査部門は、相互の連携を図るために、定期的な情報交換の場を設置し、監査等委員会の監査方針及び計画並びに内部監査部門の監査方針、計画、実施した監査結果に関する確認及び調整を行っております。内部監査部門は、財務報告に係る内部統制の整備・評価及び内部監査の結果に関して適宜情報共有を行い、相互連携の強化に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、独立性の高い社外取締役2名を含む3名で構成され、内部監査室(3名)と連携をとり、内部統制システムを基に取締役の職務執行の監査を行っております。社内事情に精通した常勤の監査等委員である社内取締役と、独立性が高く各専門分野に精通し実務経験豊富な監査等委員である社外取締役に構成され、各監査等委員の特性を活かした監査等委員会の監査が効果的に実施されます。

監査等委員会への出席状況は以下のとおりです。

区分	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査等委員	蓼沼 茂夫	13	13
監査等委員	玉上 宗人	13	13
監査等委員	鹿内 智行	13	13
常勤監査等委員	和田 孚	1	1
監査等委員	村田 博	1	1
監査等委員	丸山 明	1	1

- (注) 1. 役職名は当事業年度末時点のものを記載しております。  
2. 和田孚氏、村田博氏及び丸山明氏は、2025年6月26日開催の定時株主総会をもって監査等委員を退任しており、退任までの出席状況を記載しております。  
3. 蓼沼茂夫氏、玉上宗人氏及び鹿内智行氏は、2025年6月26日開催の定時株主総会において新たに監査等委員に就任しており、就任後の出席状況を記載しております。なお、玉上宗人氏は2026年6月26日の定時総会をもって退任しております。

監査等委員会における主な検討事項は、監査方針および監査計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法および結果の相当性です。

常勤監査等委員は、重要会議への出席、業務執行に関わる報告聴取、事業所往査、会計監査人との連携、取締役との意見交換、重要書類の閲覧等を行っております。

非常勤の監査等委員は、監査等委員会に出席して監査の状況の報告を受けるほか、業務執行に関わる報告聴取・会計監査人との連携等の場で、必要な意見の表明を行っております。

内部監査の状況

コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するために、内部監査室を設け、人員3名で監査等委員会や会計監査人と連携して業務全般にわたり、全社、各部門の業務監査、監視する体制を強化し、多面的な内部統制システムを採用しております。また監査等委員会は、報告を受けた内容を精査して、内部監査室への指示、助言を行います。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

應和監査法人

b. 継続監査期間

2008年3月期以降の19年間

c. 業務を執行した公認会計士

土居靖明

澤田昌輝

d. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査人である應和監査法人には、金融商品取引法及び会社法に基づく監査を受けております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士は、土居靖明氏、澤田昌輝氏の2名で、継続監査年数は、両氏とも7年以内であります。会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士2名、会計士試験合格者1名、その他6名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

特別な方針等は定めておりません。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認・評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000		22,000	
連結子会社				
計	22,000		22,000	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(aを除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、特別な方針等は定めておりませんが、監査内容、監査日数等を勘案し、代表取締役が監査等委員会の同意を得て適切に決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

・取締役の個人別の報酬等の内容に係る方針に関する事項

2021年3月1日施行の会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第70号）により、株主総会決議に基づく取締役会の報酬等について、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めることが求められていることから、当社取締役会は、2021年2月19日開催の取締役会において当該内容について全員一致をもって可決しております。

取締役の報酬の基本方針としては、長期的な視点に立ち、企業価値の持続的な向上を図るため、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。主に業務執行を行う取締役（監査等委員を除く）の報酬は、全額を固定報酬としての基本報酬により構成し、監督機能を担う取締役（監査等委員）についても、その職務に鑑み、金額を金銭による基本報酬のみ支払うこととしております。

具体的には、取締役会において取締役の基本報酬は月例の固定報酬及び使用人兼務役員に対する賞与とし、役位、職責、在任年数に応じて当社の業績、従業員給与、経済状況、同規模他社の水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定されており基本方針に沿うものであると判断しております。

・取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2016年6月28日開催の第83回定時株主総会において年額200,000千円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は9名であります。

当社取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2016年6月28日開催の第83回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は3名であります。

・取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当事業年度においては、2020年7月16日開催の取締役会において、代表取締役に取締役の個人別の報酬額の決定を委任する旨の決議をしております。その権限の内容は、各取締役の基本報酬の年俸額であり、これらの権限を委任した理由は、長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当部門の評価を行うには、代表取締役が最も適しているからであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	90,360	70,710		19,650	8
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	12,290	12,030		260	2
社外役員	12,470	12,360		110	5

- (注) 1. 役職名は当事業年度末時点のものを記載しております。  
 2. 福田耕一氏、原信司氏、大跡典子氏、伊藤卓二氏は2025年6月26日開催の定時株主総会をもって取締役を退任しております。  
 3. 和田孚氏、村田博氏、丸山明氏は2025年6月26日開催の定時株主総会をもって監査等委員を退任しております。  
 4. 玉上宗人氏は2026年6月26日開催の定時株主総会をもって監査等委員を退任しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
7,980	3	使用人としての給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

保有目的が取引先との取引関係強化、地域貢献等を目的とした株式を純投資目的以外の投資株式、保有目的が株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とした株式を純投資目的の投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

今後も当社が持続的な成長を続けていくために、開発・生産・調達・販売等の過程において、様々な企業との協力関係が必要です。そのため、事業戦略、取引先との事業上の関係強化、さらには地域社会との関係維持などを総合的に勘案し、政策保有株式として保有します。また、個別の政策保有株式について定期的に精査し、保有の妥当性について検討しています。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	15,919
非上場株式以外の株式	10	1,279,711

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	972	持株会へ加入しているため。
非上場株式以外の株式	1	631	持株会へ加入しているため。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

c. 特定株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式 の保有の有 無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)横浜フィナンシャルグループ	501,013	501,013	財務面の取引関係の強化のため (定量的な保有効果)(注)	有
	688,391	491,593		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	32,802	32,802	財務面の取引関係の強化のため (定量的な保有効果)(注)	無
	164,206	124,483		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,130	61,130	財務面の取引関係の強化のため (定量的な保有効果)(注)	有
	158,938	122,932		
TOPPANホールディングス(株)	15,750	15,750	安定調達を通じ、事業活動の円滑化を図るため (定量的な保有効果)(注)	無
	64,653	63,850		
(株)東京きらぼしフィナンシャルグループ	4,500	4,500	財務面の取引関係の強化のため (定量的な保有効果)(注)	有
	49,545	26,235		
三菱ケミカルグループ(株)	55,000	55,000	ヘルスケア事業における取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)	無
	49,445	40,535		
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,449	7,449	財務面の取引関係の強化のため (定量的な保有効果)(注)	無
	45,342	30,175		
(株)トクヤマ	10,800	10,800	プラスチック事業における取引関係の強化のため (定量的な保有効果)(注)	無
	40,370	30,121		
(株)サンドラッグ	4,756,556	4,614,885	ヘルスケア事業における取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注) (株式の増加理由)持株会へ加入しているため	無
	18,598	19,424		
丸東産業(株)	100	100	プラスチック事業における取引関係の強化のため (定量的な保有効果)(注)	無
	220	180		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、記載しておりません。なお、保有の合理性につきましては、個別銘柄ごとに、配当利回りや当社との関係性(事業上の取引関係、地域貢献等)等を総合的に勘案し検証しており、2026年3月31日を基準とした検証の結果、全ての銘柄において保有の合理性があると判断しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上 額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上 額の合計額 (千円)
非上場株式	2	700	1	700
非上場株式以外の株式	2	4,177	2	4,361

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	84		
非上場株式以外の株式	179		3,040

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

## 5 【従業員の状況等】

### (1) 【人材戦略に関する基本方針等】

#### 当社の人材戦略

当社グループは、人材を企業価値向上の源泉である最も重要な経営資本と位置付けております。

創業の精神を受け継ぎ、常に変化し続ける環境においても継続的な進化を実現するためには、多様な人材が能力を最大限に発揮し、挑戦を続ける組織づくりが不可欠であると考えております。

社員一人ひとりが主体的に考え、自ら行動し、失敗を恐れず挑戦できる企業文化の醸成を図り、すべての従業員が仕事を通じて成長を実感し、誇りと働きがいを持って活躍できる環境づくりを推進してまいります。

具体的には、以下の取り組みを重点施策としております。

#### (1) 人材育成の強化

事業環境の変化に対応できる専門性とマネジメント能力の向上を目的として、階層別教育、専門教育及びOJTを充実させるとともに、自律的な学習と挑戦を支援する人材育成体系の構築を進めております。

#### (2) 多様な人材の活躍推進

性別、年齢、国籍、職歴等の多様性を尊重し、多様な価値観や経験を活かした組織運営を推進しております。また、女性活躍推進や専門人材の積極的な登用を通じて、組織の活性化と競争力強化を図っております。

#### (3) エンゲージメント向上

社員との対話を重視し、挑戦を称賛し合う企業文化の醸成に努めるとともに、適切な評価とフィードバックを通じてエンゲージメント向上を図っております。

#### (4) 働きやすく働きがいのある職場環境の整備

安全で健康的な職場環境の整備に加え、多様な働き方を支援する制度の充実を図り、社員一人ひとりが能力を発揮できる環境づくりを推進しております。

#### 従業員の給与等の内容の決定に関する方針

当社グループは、持続的な企業価値向上を実現するため、人材への投資を重要な経営課題の一つと認識しております。

従業員の給与については、各人の職務内容、役割、能力及び成果を総合的に勘案し、公正かつ納得性の高い処遇の実現を基本方針としております。

また、年齢や勤続年数を重視した処遇から、職責や専門性、成果及び企業価値向上への貢献をより重視した処遇への転換を進めております。

報酬制度については、社員の挑戦意欲と成長意欲を高めることを目的として、能力開発及び成果創出への動機付けとなる制度設計を行うとともに、市場競争力のある水準の維持に努めております。

さらに、社員の生活の安定と中長期的な成長の両立を図りながら、事業成長の成果を適切に還元することにより、従業員エンゲージメントの向上及び優秀な人材の確保・定着を目指しております。

## (2) 【従業員の状況】

## 連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ヘルスケア事業	645〔6〕
プラスチック製品事業	58〔14〕
報告セグメント計	703〔20〕
その他	-〔8〕
全社(共通)	34〔1〕
合計	737〔29〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。  
 4 連結子会社については、各社決算日現在の従業員数を集計しております。

## 提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
173〔29〕	41.2	16.0	4,693,427	7.0

セグメントの名称	従業員数(名)
ヘルスケア事業	81〔6〕
プラスチック製品事業	58〔14〕
報告セグメント計	139〔20〕
その他	-〔8〕
全社(共通)	34〔1〕
合計	173〔29〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。  
 5 従業員数が前事業年度末と比べて、その他事業で31名減少しておりますが、その主な理由は介護事業を撤退したことによるものであります。

## 労働組合の状況

労働組合はありませんが、これに代わる組織として、社員協議委員会があります。

労使協調し、円満な関係を持続しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、應和監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへ参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,932,394	1,737,736
受取手形	35,644	7,906
売掛金	832,354	868,698
電子記録債権	969,238	972,227
棚卸資産	3 2,434,933	3 2,452,955
その他	64,887	44,547
貸倒引当金	18,509	3,229
流動資産合計	6,250,942	6,080,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,536,520	1 4,794,102
減価償却累計額	1,961,848	2,067,432
建物及び構築物（純額）	2,574,671	2,726,669
機械装置及び運搬具	15,066,590	16,420,939
減価償却累計額	7,207,350	8,350,022
機械装置及び運搬具（純額）	7,859,240	8,070,916
土地	1 676,629	1 615,673
建設仮勘定	90,117	92,559
その他	361,394	368,689
減価償却累計額	259,900	256,848
その他（純額）	101,494	111,841
有形固定資産合計	11,302,153	11,617,661
無形固定資産	6,259	17,470
投資その他の資産		
投資有価証券	969,539	1,318,862
退職給付に係る資産	45,625	58,171
その他	61,716	59,501
貸倒引当金	550	550
投資その他の資産合計	1,076,331	1,435,985
固定資産合計	12,384,744	13,071,116
資産合計	18,635,686	19,151,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	190,094	207,649
電子記録債務	236,872	188,023
短期借入金	1, 2 5,515,033	1, 2 5,249,160
未払法人税等	102,113	192,492
前受金	205,044	114,583
賞与引当金	81,325	74,924
その他	507,897	578,291
流動負債合計	6,838,381	6,605,124
<b>固定負債</b>		
長期借入金	140,520	-
長期預り保証金	3,000	3,000
繰延税金負債	8,807	140,880
退職給付に係る負債	97,371	98,893
役員退職慰労引当金	424,978	401,608
資産除去債務	5,400	15,711
固定負債合計	680,076	660,094
負債合計	7,518,457	7,265,218
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	547,436	547,436
資本剰余金	676,518	676,518
利益剰余金	8,779,780	8,954,720
自己株式	36,405	36,752
株主資本合計	9,967,329	10,141,922
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	533,962	758,448
為替換算調整勘定	336,538	705,397
その他の包括利益累計額合計	870,500	1,463,845
非支配株主持分	279,399	280,973
純資産合計	11,117,229	11,886,741
負債純資産合計	18,635,686	19,151,960

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)	
売上高	1	5,687,899	1	5,911,127
売上原価	2, 3	4,218,990	2, 3	4,347,021
売上総利益		1,468,909		1,564,106
販売費及び一般管理費	4	1,502,877	4	1,383,541
営業利益又は営業損失( )		33,968		180,564
営業外収益				
受取利息		24		743
受取配当金		25,836		33,406
作業くず売却益		7,052		9,203
不動産賃貸料		1,676		1,279
助成金収入		2,557		3,453
為替差益		666,067		488,913
その他		6,727		6,537
営業外収益合計		709,942		543,537
営業外費用				
支払利息		138,884		123,363
持分法による投資損失		8,543		10,449
その他		5,757		2,340
営業外費用合計		153,185		136,153
経常利益		522,789		587,948
特別利益				
固定資産売却益	5	122,986	5	103,555
関係会社清算益		8,346		-
受取保険金		2,137		-
特別利益合計		133,470		103,555
特別損失				
固定資産除売却損	6	20,979	6	39,791
関係会社整理損		12,970		-
投資有価証券評価損		-		19,990
債権放棄損		-		30,479
特別損失合計		33,950		90,261
税金等調整前当期純利益		622,309		601,242
法人税、住民税及び事業税		263,848		313,386
法人税等調整額		18,480		28,841
法人税等合計		245,368		342,228
当期純利益		376,940		259,013
非支配株主に帰属する当期純損失( )		15,598		24,489
親会社株主に帰属する当期純利益		392,539		283,503

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
当期純利益	376,940	259,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,771	224,486
為替換算調整勘定	647,100	394,922
持分法適用会社に対する持分相当額	8,278	-
その他の包括利益合計	1,762,049	619,409
包括利益	1,122,533	878,423
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,101,708	876,849
非支配株主に係る包括利益	20,825	1,573

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	547,436	676,518	8,495,806	36,308	9,683,451
当期変動額					
剰余金の配当			108,565		108,565
親会社株主に帰属する当期純利益			392,539		392,539
自己株式の取得				96	96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	283,974	96	283,877
当期末残高	547,436	676,518	8,779,780	36,405	9,967,329

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	427,191	265,859	161,331	258,573	10,103,357
当期変動額					
剰余金の配当					108,565
親会社株主に帰属する当期純利益					392,539
自己株式の取得					96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106,771	602,398	709,169	20,825	729,994
当期変動額合計	106,771	602,398	709,169	20,825	1,013,871
当期末残高	533,962	336,538	870,500	279,399	11,117,229

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	547,436	676,518	8,779,780	36,405	9,967,329
当期変動額					
剰余金の配当			108,564		108,564
親会社株主に帰属する当期純利益			283,503		283,503
自己株式の取得				346	346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	174,939	346	174,592
当期末残高	547,436	676,518	8,954,720	36,752	10,141,922

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	533,962	336,538	870,500	279,399	11,117,229
当期変動額					
剰余金の配当					108,564
親会社株主に帰属する当期純利益					283,503
自己株式の取得					346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	224,486	368,858	593,345	1,573	594,919
当期変動額合計	224,486	368,858	593,345	1,573	769,512
当期末残高	758,448	705,397	1,463,845	280,973	11,886,741

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	622,309	601,242
減価償却費	706,909	721,712
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,180	15,280
賞与引当金の増減額(は減少)	3,750	6,401
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22,205	1,403
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	32,143	23,370
受取利息及び受取配当金	25,860	34,149
支払利息	138,884	123,363
為替差損益(は益)	370,340	185,550
持分法による投資損益(は益)	8,543	10,449
有形固定資産除売却損益(は益)	102,006	63,764
債権放棄損	-	30,479
投資有価証券評価損益(は益)	-	19,990
関係会社清算損益(は益)	8,346	-
売上債権の増減額(は増加)	694,098	12,212
棚卸資産の増減額(は増加)	16,629	149,185
仕入債務の増減額(は減少)	532,246	370,766
その他	58,251	43,223
小計	1,219,484	903,108
利息及び配当金の受取額	25,860	33,455
利息の支払額	134,689	122,579
法人税等の支払額	320,372	226,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	790,283	587,340
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	96,609	120,768
有形固定資産の売却による収入	538,227	180,500
投資有価証券の取得による支出	1,565	41,595
関係会社の清算による収入	13,754	-
無形固定資産の取得による支出	1,634	11,930
無形固定資産の売却による収入	66	-
貸付けによる支出	11,350	-
関係会社株式の取得による支出	2,400	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	438,488	6,206
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	170,000	370,000
長期借入金の返済による支出	563,808	328,533
自己株式の取得による支出	96	346
配当金の支払額	109,242	108,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	503,147	807,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,352	19,404
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	739,976	194,657
現金及び現金同等物の期首残高	1,192,417	1,932,394
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,932,394	1 1,737,736

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社ラジアテックス

相模マニュファクチャラーズ有限公司

有限会社サンクロードにつきましては、清算したため連結子会社から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

会社等の名称

udon udon TOKYO 株式会社

決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ラジアテックスと相模マニュファクチャラーズ有限公司の決算日は12月31日でありませ

ず。  
連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

製品、仕掛品は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料、貯蔵品は主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は主として定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業でありますヘルスケア事業とプラスチック製品事業は、主にコンドームとプラスチックフィルム製品の製造及び販売を行っております。

当該販売につきましては、主として顧客が商品又は製品に対する支配を獲得する引渡時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。ただし、当該国内の販売につきましては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから出荷時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。輸出版売につきましては、インコタームズで定められた貿易条件に基づき危険負担が顧客に移転した時に履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、リベート等の金額を控除した金額で算定しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法と償却期間

5年間の定額償却により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金負債	8,807	140,880

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異の解消により、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲を回収可能性があると判断し計上しております。具体的には、将来の一時差異解消スケジュール、タックスプランニング及び収益力に基づく課税所得の見積り等に基づいて判断しております。これらは主に事業計画を基礎として見積もっておりますが、事業計画の策定においては国内外の Condominium 市場の動向や、原油価格及び為替レートについて一定の仮定に基づき将来の収益及び費用を見込んでおり、不確実性を伴っております。そのため、実際の経済環境や損益の状況と大きく乖離した場合には、翌連結会計年度の繰延税金資産の回収可能性に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額につきましては、現時点で評価中であります。

(後発事象に関する会計基準等)

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものです。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定です。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	109,225 千円	151,949 千円
土地	17,303 "	17,303 "
計	126,528 千円	169,252 千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
短期借入金	1,620,000 千円	1,450,000 千円
計	1,620,000 千円	1,450,000 千円

なお、根抵当権の極度額は、1,300,000千円であります。

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	4,950,000 千円	4,850,000 千円
借入実行残高	2,570,000 "	2,200,000 "
差引額	2,380,000 千円	2,650,000 千円

3 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
商品及び製品	838,335 千円	863,064 千円
仕掛品	821,359 "	769,202 "
原材料及び貯蔵品	775,238 "	820,687 "

(連結損益計算書関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

## 2 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	101,582 千円	85,039 千円

## 3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額（は戻入額）は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	841 千円	1,291 千円

## 4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
役員退職慰労引当金繰入額	32,143 千円	20,545 千円
給与手当及び賞与	415,297 "	408,495 "
賞与引当金繰入額	35,048 "	34,626 "
退職給付費用	23,338 "	7,188 "
販売手数料	59,856 "	55,728 "
運賃	130,253 "	119,827 "
広告宣伝費	103,757 "	73,628 "
貸倒引当金繰入額	12,180 "	15,213 "
支払手数料	224,179 "	198,840 "

## 5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
土地	122,730 千円	99,862 千円
車両運搬具	255 "	3,230 "
その他	- "	462 "
計	122,986 千円	103,555 千円

## 6 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	1,156 千円	38,068 千円
機械装置及び運搬具	19,102 "	146 "
その他	719 "	1,575 "
計	20,979 千円	39,791 千円

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	163,233	327,718
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	163,233	327,718
法人税等及び税効果額	56,462	103,231
その他有価証券評価差額金	106,771	224,486
為替換算調整勘定		
当期発生額	647,100	394,922
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,180	-
組替調整額	9,459	-
持分法適用会社に対する持分相当額	8,278	-
その他の包括利益合計	745,593	619,409

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,937,449			10,937,449
合計	10,937,449			10,937,449
自己株式				
普通株式(注)	80,945	100		81,045
合計	80,945	100		81,045

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	108,565	10	2024年3月31日	2024年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	108,564	利益剰余金	10	2025年3月31日	2025年6月27日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,937,449			10,937,449
合計	10,937,449			10,937,449
自己株式				
普通株式(注)	81,045	405		81,450
合計	81,045	405		81,450

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加405株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	108,564	10	2025年3月31日	2025年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	108,559	利益剰余金	10	2026年3月31日	2026年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	1,932,394 千円	1,737,736 千円
現金及び現金同等物	1,932,394 千円	1,737,736 千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借り入れによる方針であります。

なお、デリバティブ取引の利用は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、主として6ヵ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(主として5年以内)は主に設備投資資金の調達であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券			
その他有価証券	953,892	953,892	
資産計	953,892	953,892	
長期借入金(1年内返済予定を含む)	470,153	455,114	15,039
負債計	470,153	455,114	15,039

(注) 1 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2 市場価格のない株式等は、「投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	15,646

当連結会計年度(2026年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券			
その他有価証券	1,302,242	1,302,242	
資産計	1,302,242	1,302,242	
長期借入金(1年内返済予定を含む)	154,360	151,014	3,345
負債計	154,360	151,014	3,345

- (注) 1 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- 2 市場価格のない株式等は、「投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	16,619

- 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,932,394			
受取手形	35,644			
売掛金	832,354			
電子記録債権	969,238			
合計	3,769,630			

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,737,736			
受取手形	7,906			
売掛金	868,698			
電子記録債権	972,227			
合計	3,586,569			

## 4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,185,400					
長期借入金	329,633	140,520				
合計	5,515,033	140,520				

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,094,800					
長期借入金	154,360					
合計	5,249,160					

### 3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	953,892			953,892
資産計	953,892			953,892

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式 社債	1,283,888	18,353		1,283,888 18,353
資産計	1,283,888	18,353		1,302,242

時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内返済予定を含む）		455,114		455,114
負債計		455,114		455,114

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内返済予定を含む）		151,014		151,014
負債計		151,014		151,014

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

#### 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	953,892	191,973	761,919
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	953,892	191,973	761,919
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		953,892	191,973	761,919

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額15,646千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,283,888	192,605	1,091,283
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,283,888	192,605	1,091,283
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券	18,353	20,000	1,646
	(3) その他			
	小計	18,353	20,000	1,646
合計		1,302,242	212,605	1,089,637

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額16,619千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度を採用しており、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	30,425	51,745
退職給付費用	38,262	4,387
退職給付の支払額	6,222	5,882
制度への拠出額	10,719	9,528
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の 期末残高(純額)	51,745	40,722

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当連結会計年度 (2026年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	361,019	356,148
年金資産	406,645	414,320
	45,625	58,171
非積立型制度の退職給付債務	97,371	98,893
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	51,745	40,722
退職給付に係る負債	97,371	98,893
退職給付に係る資産	45,625	58,171
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	51,745	40,722

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用      前連結会計年度 38,262千円      当連結会計年度 4,387千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
税務上の繰越欠損金 (注) 2	530,850 千円	562,078 千円
賞与引当金	24,885 "	23,601 "
退職給付に係る負債	30,623 "	31,072 "
投資有価証券評価損	12,047 "	12,803 "
貸倒引当金	24,994 "	3,889 "
投資優遇税制	1,766,454 "	804,444 "
その他	308,693 "	301,408 "
繰延税金資産小計	2,698,549 千円	1,739,297 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	530,850 "	562,078 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,934,587 "	968,586 "
評価性引当額小計(注) 1	2,465,437 千円	1,530,665 千円
繰延税金資産合計	233,111 千円	208,631 千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	227,957 千円	331,188 千円
その他	13,961 "	18,323 "
繰延税金負債合計	241,918 千円	349,512 千円
繰延税金資産(負債)の純額	8,807 千円	140,880 千円

(注) 1 評価性引当額の変動の主な内容は、税務上の繰越欠損金及び海外子会社における投資優遇税制による将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額の減少によるものです。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金( )			1,041	1,126	2,384	526,297	530,850
評価性引当額			1,041	1,126	2,384	526,297	530,850
繰延税金資産							

( ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金( )			143,224			418,853	562,078
評価性引当額			143,224			418,853	562,078
繰延税金資産							

( ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6 %	30.6 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9 %	5.8 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.8 %	7.0 %
海外子会社の為替変動の影響	39.7 %	21.4 %
住民税均等割	1.2 %	1.1 %
評価性引当額の増減額	62.9 %	38.9 %
在外連結子会社の適用税率差異の影響	2.7 %	4.7 %
連結上の修正	3.0 %	7.7 %
税率変更による影響	3.3 %	-
繰越欠損金の使用	-	3.6 %
その他	2.1 %	0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4 %	56.9 %

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社、静岡及び福岡工場の建物等の使用後の除却に伴い発生する廃棄費用等及び事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用されている有形固定資産の耐用年数により残存期間を算出し、割引率は2.16～2.64%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
期首残高	5,400 千円	5,400 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- "	10,266 "
時の経過による調整額	- "	45 "
期末残高	5,400 千円	15,711 千円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社の主要な事業でありますヘルスケア事業とプラスチック製品事業は、主にコンドームとプラスチックフィルム製品の製造及び販売を行っております。

当該販売につきましては、主として顧客が商品又は製品に対する支配を獲得する引渡時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。ただし、当該国内の販売につきましては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから出荷時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。輸出版売につきましては、インコタームズで定められた貿易条件に基づき危険負担が顧客に移転した時に履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、リベート等の金額を控除した金額で算定しております。なお、各サービスにおける対価は履行義務を充足した時点から主として1年以内に回収しており、重要な金融要素はありません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	2,463,307	1,837,236
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	1,837,236	1,848,832
契約負債(期首残高)	11,187	205,044
契約負債(期末残高)	205,044	114,583

契約負債は履行義務の充足前に顧客から受け取った前受金です。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。前連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は11,187千円であります。当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は205,044千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

全て当初の予想期間が1年以内の契約であるため、実務上の便法を適用し記載を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、各セグメントへの経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ヘルスケア事業」と「プラスチック製品事業」の2つを基本に事業を営んでおり、事業部単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは「ヘルスケア事業」及び「プラスチック製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ヘルスケア事業」は、コンドーム、医療用ゴム製品及び生活自具等を製造・販売しております。「プラスチック製品事業」は、食品用包装フィルム及び事務用ファイル等を製造・販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ヘルスケア 事業	プラスチッ ク製品 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じ る収益	4,270,576	1,258,839	5,529,416	158,483	5,687,899	-	5,687,899
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,270,576	1,258,839	5,529,416	158,483	5,687,899	-	5,687,899
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,270,576	1,258,839	5,529,416	158,483	5,687,899	-	5,687,899
セグメント利益又は損失 ( )	611,231	84,433	526,797	74,217	452,580	486,548	33,968
セグメント資産	15,281,988	923,093	16,205,081	181,516	16,386,598	2,249,088	18,635,686
その他の項目							
減価償却費	670,384	18,322	688,706	7,822	696,528	10,381	706,909
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	90,409	32,233	122,642	1,748	124,390	8,750	133,140

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、巡回入浴等のサービスや日用雑貨品等を製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ヘルスケア 事業	プラスチック 製品 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	4,675,714	1,190,665	5,866,380	44,747	5,911,127	-	5,911,127
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,675,714	1,190,665	5,866,380	44,747	5,911,127	-	5,911,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,675,714	1,190,665	5,866,380	44,747	5,911,127	-	5,911,127
セグメント利益又は損失 ( )	762,382	35,950	726,432	43,441	682,991	502,427	180,564
セグメント資産	15,875,935	964,452	16,840,388	9,376	16,849,764	2,302,195	19,151,960
その他の項目							
減価償却費	696,538	16,122	712,660	1,210	713,871	7,841	721,712
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	115,716	16,202	131,918	-	131,918	21,039	152,957

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、巡回入浴等のサービス他を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ヘルスケア事業	プラスチック製品事業	その他	合計
外部顧客への売上高	4,270,576	1,258,839	158,483	5,687,899

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	その他	合計
4,372,860	325,783	60,623	924,447	4,183	5,687,899

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	フランス	合計
774,442	10,527,642	68	11,302,153

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
ピップ(株)	2,749,552	ヘルスケア事業

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ヘルスケア事業	プラスチック製品事業	その他	合計
外部顧客への売上高	4,675,714	1,190,665	44,747	5,911,127

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	その他	合計
4,044,813	418,544	42,223	1,381,164	24,381	5,911,127

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	フランス	合計
710,466	10,906,863	330	11,617,661

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
ピップ(株)	2,643,198	ヘルスケア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議 決権の過 半数を所有 している会社	相模産業㈱	東京都 世田谷区	100,000	主に医療日 用品販売 不動産賃貸 他	(所有) 当社役員が 100.0 直接所有 (被所有) 直接 2.98	当社製品の 販売 役員の兼任	製品販売	15,947	売掛金 受取手形	722 605
							出向者の労 務費の受取	18,482		

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議 決権の過 半数を所有 している会社	相模産業㈱	東京都 世田谷区	100,000	主に医療日 用品販売 不動産賃貸 他	(所有) 当社役員が 100.0 直接所有 (被所有) 直接 2.98	当社製品の 販売 役員の兼任	製品販売	15,519	売掛金 受取手形	849
							出向者の労 務費の受取	23,111		

(注) 1 記載の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、市場価格等を参考に毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 当社出向社員の労務費の受取額については、出向社員の給与支給額を勘案し、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	998.29円	1,069.06円
1株当たり当期純利益	36.16円	26.11円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	392,539	283,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	392,539	283,503
期中平均株式数(千株)	10,856	10,856

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,185,400	5,094,800	2.45	
1年以内に返済予定の長期借入金	329,633	154,360	3.71	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	140,520			
合計	5,655,553	5,249,160		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、外貨建借入金等が含まれております。

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,120,948	5,911,127
税金等調整前 中間(当期)純利益 (千円)	20,047	601,242
親会社株主に帰属する 中間純損失( )又は 親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	126,398	283,503
1株当たり中間 純損失( )又は 1株当たり当期 純利益 (円)	11.64	26.11

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,304,441	1,026,999
受取手形	35,644	7,906
売掛金	2 1,604,821	2 1,725,044
電子記録債権	969,238	972,227
商品及び製品	721,794	783,612
仕掛品	35,957	38,967
原材料及び貯蔵品	81,479	103,259
前渡金	1,493	-
前払費用	12,719	24,108
短期貸付金	2 568,023	2 813,343
未収入金	2 2,832,369	2 2,275,775
その他	20,406	1,715
貸倒引当金	982,237	1,045,505
流動資産合計	7,206,153	6,727,454
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 175,557	1 180,240
構築物	18,435	19,079
機械及び装置	34,485	36,273
車両運搬具	9,435	4,370
工具、器具及び備品	26,498	35,166
土地	1 489,814	1 413,814
建設仮勘定	-	1,906
有形固定資産合計	754,227	690,850
無形固定資産		
電話加入権	263	263
ソフトウェア	2,062	1,337
ソフトウェア仮勘定	-	11,832
無形固定資産合計	2,325	13,433
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	2,128,863	2,690,289
投資有価証券	969,539	1,318,862
関係会社株式	5,802,800	5,802,800
その他	101,290	110,909
貸倒引当金	550	550
投資その他の資産合計	9,001,944	9,922,312
固定資産合計	9,758,497	10,626,596
資産合計	16,964,651	17,354,051

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,047	-
買掛金	2 351,378	2 276,623
電子記録債務	242,310	209,574
短期借入金	1, 4 3,290,134	1, 4 2,933,760
未払金	38,409	38,688
未払法人税等	102,043	192,492
未払費用	109,567	101,662
前受金	205,044	114,583
預り金	10,192	10,489
賞与引当金	81,325	74,924
その他	12,496	29,916
流動負債合計	4,444,948	3,982,714
<b>固定負債</b>		
長期預り保証金	3,000	3,000
退職給付引当金	96,623	97,673
役員退職慰労引当金	424,978	401,608
資産除去債務	5,400	15,711
繰延税金負債	148,430	271,691
固定負債合計	678,431	789,685
負債合計	5,123,379	4,772,399
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	547,436	547,436
資本剰余金		
資本準備金	681,385	681,385
資本剰余金合計	681,385	681,385
利益剰余金		
利益準備金	136,859	136,859
その他利益剰余金		
別途積立金	9,330,000	9,780,000
繰越利益剰余金	648,034	714,274
利益剰余金合計	10,114,893	10,631,133
自己株式	36,405	36,752
株主資本合計	11,307,309	11,823,202
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	533,962	758,448
評価・換算差額等合計	533,962	758,448
純資産合計	11,841,271	12,581,651
負債純資産合計	16,964,651	17,354,051

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高	1 5,664,519	1 5,880,493
売上原価	1 3,792,981	1 3,833,144
売上総利益	1,871,538	2,047,348
販売費及び一般管理費	2 1,231,586	2 1,269,762
営業利益	639,951	777,586
営業外収益		
受取利息及び配当金	54,694	71,452
作業くず売却益	6,648	7,400
為替差益	23,253	118,327
その他	9,974	9,854
営業外収益合計	94,570	207,035
営業外費用		
支払利息	37,849	39,078
その他	5,557	2,340
営業外費用合計	43,406	41,419
経常利益	691,115	943,203
特別利益		
固定資産売却益	3 122,886	3 103,206
特別利益合計	122,886	103,206
特別損失		
固定資産除売却損	4 5,106	4 37,451
関係会社株式評価損	2,400	-
関係会社清算損	13,575	-
投資有価証券評価損	-	19,990
債権放棄損	-	30,479
特別損失合計	21,081	87,921
税引前当期純利益	792,920	958,487
法人税、住民税及び事業税	263,487	313,653
法人税等調整額	27,893	20,030
法人税等合計	235,593	333,683
当期純利益	557,326	624,803

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	547,436	681,385	681,385	136,859	8,780,000	749,272	9,666,132	36,308	10,858,645	
当期変動額										
剰余金の配当						108,565	108,565		108,565	
別途積立金の積立					550,000	550,000	-		-	
当期純利益						557,326	557,326		557,326	
自己株式の取得								96	96	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	550,000	101,238	448,761	96	448,664	
当期末残高	547,436	681,385	681,385	136,859	9,330,000	648,034	10,114,893	36,405	11,307,309	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	427,191	427,191	11,285,836
当期変動額			
剰余金の配当			108,565
別途積立金の積立			-
当期純利益			557,326
自己株式の取得			96
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	106,771	106,771	106,771
当期変動額合計	106,771	106,771	555,435
当期末残高	533,962	533,962	11,841,271

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	547,436	681,385	681,385	136,859	9,330,000	648,034	10,114,893	36,405	11,307,309
当期変動額									
剰余金の配当						108,564	108,564		108,564
別途積立金の積立					450,000	450,000	-		-
当期純利益						624,803	624,803		624,803
自己株式の取得								346	346
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	450,000	66,239	516,239	346	515,893
当期末残高	547,436	681,385	681,385	136,859	9,780,000	714,274	10,631,133	36,752	11,823,202

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	533,962	533,962	11,841,271
当期変動額			
剰余金の配当			108,564
別途積立金の積立			-
当期純利益			624,803
自己株式の取得			346
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	224,486	224,486	224,486
当期変動額合計	224,486	224,486	740,379
当期末残高	758,448	758,448	12,581,651

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品.....総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料、貯蔵品...移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～10年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業でありますヘルスケア事業とプラスチック製品事業は、主にコンドームとプラスチックフィルム製品の製造及び販売を行っております。

当該販売につきましては、主として顧客が商品又は製品に対する支配を獲得する引渡時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。ただし、当該国内の販売につきましては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であることから出荷時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。輸出版売につきましては、インコタームズで定められた貿易条件に基づき危険負担が顧客に移転した時に履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、リポート等の金額を控除した金額で算定しております。

## 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (2) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

## (重要な会計上の見積り)

## 繰延税金資産の回収可能性

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金負債	148,430	271,691

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異の解消により、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲を回収可能性があると判断し計上しております。具体的には、将来の一時差異解消スケジュール、タックスプランニング及び収益力に基づく課税所得の見積り等に基づいて判断しております。これらは主に事業計画を基礎として見積もっておりますが、事業計画の策定においては国内外のコンドーム市場の動向や、原油価格及び為替レートについて一定の仮定に基づき将来の収益及び費用を見込んでおり、不確実性を伴っております。そのため、実際の経済環境や損益の状況と大きく乖離した場合には、翌事業年度の繰延税金資産の回収可能性に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	109,225 千円	151,949 千円
土地	17,303 "	17,303 "
計	126,528 千円	169,252 千円

担保に係る債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期借入金	1,620,000 千円	1,450,000 千円
計	1,620,000 千円	1,450,000 千円

なお、根抵当権の極度額は、1,300,000千円であります。

## 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	4,181,116 千円	3,951,529 千円
短期金銭債務	219,583 "	123,070 "

## 3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
相模マニュファクチャラーズ有限公司	2,230,929 千円	1,900,320 千円

## 4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	4,950,000 千円	4,850,000 千円
借入実行残高	2,570,000 "	2,200,000 "
差引額	2,380,000 千円	2,650,000 千円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	21,773 千円	83,033 千円
仕入高	2,165,753 "	2,270,557 "

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度49%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度51%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
販売手数料	48,327 千円	44,409 千円
運賃	95,753 "	89,955 "
広告宣伝費	91,031 "	64,906 "
貸倒引当金繰入額	18,086 "	124,663 "
役員退職慰労引当金繰入額	32,143 "	20,545 "
給料	319,289 "	313,293 "
賞与引当金繰入額	35,048 "	34,626 "
退職給付費用	17,840 "	1,121 "
減価償却費	19,993 "	13,580 "
支払手数料	194,685 "	151,315 "

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
土地	122,730 千円	99,862 千円
車両運搬具	156 "	2,880 "
工具、器具及び備品	-	462
計	122,886 千円	103,206 千円

4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	1,156 千円	37,319 千円
機械及び装置	0 "	84 "
車両運搬具	3,739 "	0 "
工具、器具及び備品	210 "	47 "
計	5,106 千円	37,451 千円

## (有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	5,802,800	5,802,800

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	24,885 千円	23,601 千円
退職給付引当金	30,436 "	30,767 "
役員退職慰労引当金	133,510 "	126,506 "
投資有価証券評価損	12,803 "	12,803 "
貸倒引当金繰入限度超過額	309,578 "	329,507 "
その他	34,550 "	44,090 "
繰延税金資産小計	545,764 千円	567,276 千円
評価性引当額	452,275 "	489,455 "
繰延税金資産合計	93,488 千円	77,820 千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	227,957 千円	331,188 千円
その他	13,961 "	18,323 "
繰延税金負債合計	241,918 千円	349,512 千円
繰延税金資産(負債)の純額	148,430 千円	271,691 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	-	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.2 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.2 %
住民税均等割	-	0.7 %
評価性引当額の増減	-	3.8 %
繰越欠損金の使用	-	0.1 %
その他	-	0.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	34.8 %

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	175,557	58,415	37,319 ( )	16,413	180,240	1,141,806
	構築物	18,435	3,360	( )	2,716	19,079	142,532
	機械及び装置	34,485	14,374	84 ( )	12,501	36,273	1,223,280
	車両運搬具	9,435		969 ( )	4,095	4,370	27,480
	工具、器具及び備品	26,498	20,474	120 ( )	11,686	35,166	167,562
	土地	489,814		76,000 ( )		413,814	
	建設仮勘定	-	1,906	( )		1,906	
	計	754,227	98,529	114,494 ( )	47,412	690,850	2,702,661
無形固定資産	電話加入権	263		( )		263	
	ソフトウェア	2,062		( )	724	1,337	
	ソフトウェア仮勘定		11,832	( )		11,832	
	計	2,325	11,832	( )	724	13,433	

(注) 1 当期減少額の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

土地	神奈川県鎌倉市	76,000千円
建物	うどん店舗1号店	23,084千円
建物	内装設備	14,495千円

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	982,787	1,107,450	1,044,182	1,046,055
賞与引当金	81,325	74,924	81,325	74,924
役員退職慰労引当金	424,978	20,545	43,915	401,608

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。当社の公告掲載のURLは次のとおりであります。https://sagami-gomu.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
取得請求権付株式の取得を請求する権利  
募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第92期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)2025年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書及びその確認書

第93期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)2025年11月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2025年6月30日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(4)臨時報告書の訂正報告書） 2025年7月2日関東財務局長に提出。

訂正報告書（上記(4)臨時報告書の訂正報告書） 2025年7月2日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月26日

相模ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

應和監査法人

東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土居靖明
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	澤田昌輝
----------------	-------	------

### < 連結財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模ゴム工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模ゴム工業株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当連結会計年度の連結貸借対照表において、繰延税金負債140,880千円が計上されている。注記事項（重要な会計上の見積り）及び（税効果会計関係）に記載のとおり、当該繰延税金資産の繰延税金負債との相殺前の金額は208,631千円であり、将来減算一時差異に係る繰延税金資産の総額1,739,297千円から、回収可能性がないと判断された1,530,665千円が評価性引当額として控除されている。</p> <p>繰延税金資産は、将来減算一時差異の解消により、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲を回収可能性があるとして判断し計上されており、具体的には、将来の一時差異解消スケジュール、タックス・プランニング及び収益力に基づく課税所得の見積り等に基づいて判断される。これらは主に取締役会で承認された事業計画を基礎として見積られるが、当該事業計画の主要な仮定である国内外の Condominium 市場の動向、原油価格及び為替レートの想定には不確実性を伴い、これに関する経営者による判断が繰延税金資産の計上額に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、経営者による繰延税金資産の回収可能性に関する判断が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を検証するために、会社が構築した関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した上で、会社の判断に対して、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づく会社分類の妥当性、特に、過年度及び当連結会計年度における臨時的な原因により生じたものを除いた課税所得及び重要な税務上の欠損金の発生の有無に関する検討。</li> <li>・回収可能性の判断の基礎となっている事業計画について、適切な承認を得られていることの検討、過年度の事業計画と実績との比較分析による合理性及び実現可能性の検討。</li> <li>・将来の事業計画の主要な仮定である国内外の Condominium 市場の動向については、翌期以降の受注見込み及び過去の受注実績について経営者と議論するとともに、過去の趨勢分析及び利用可能な外部データとの比較を実施。また、想定する原油価格及び為替レートについては経営者と議論し、過去の実績との比較や利用可能な外部情報による経営者の仮定を評価。</li> <li>・将来の一時差異解消スケジュール、タックス・プランニング及び収益力に基づく課税所得の見積り等の主要な仮定について事業計画との整合性の検討、関連する資料の閲覧や質問による合理性及び実現可能性の検討。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽

表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、相模ゴム工業株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、相模ゴム工業株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### <報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2026年 6月26日

相模ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

應 和 監 査 法 人

東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土 居 靖 明
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	澤 田 昌 輝
----------------	-------	---------

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模ゴム工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模ゴム工業株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当事業年度の貸借対照表において、繰延税金負債271,691千円が計上されている。注記事項（重要な会計上の見積り）及び（税効果会計関係）に記載のとおり、当該繰延税金資産の繰延税金負債との相殺前の金額は77,820千円であり、将来減算一時差異に係る繰延税金資産の総額567,276千円から、回収可能性がないと判断された489,455千円が評価性引当額として控除されている。</p> <p>繰延税金資産は、将来減算一時差異の解消により、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲を回収可能性があるとして判断し計上されており、具体的には、将来の一時差異解消スケジュール、タックス・プランニング及び収益力に基づく課税所得の見積り等に基づいて判断される。これらは主に取締役会で承認された事業計画を基礎として見積られるが、当該事業計画の主要な仮定である国内外の Condominium 市場の動向、原油価格及び為替レート想定には不確実性を伴い、これに関する経営者による判断が繰延税金資産の計上額に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、経営者による繰延税金資産の回収可能性に関する判断が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を検証するために、会社が構築した関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した上で、会社の判断に対して、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づく会社分類の妥当性、特に、過年度及び当事業年度における臨時的な原因により生じたものを除いた課税所得及び重要な税務上の欠損金の発生の有無に関する検討。</li> <li>・回収可能性の判断の基礎となっている事業計画について、適切な承認を得られていることの検討、過年度の事業計画と実績との比較分析による合理性及び実現可能性の検討。</li> <li>・将来の事業計画の主要な仮定である国内外の Condominium 市場の動向については、翌期以降の受注見込み及び過去の受注実績について経営者と議論するとともに、過去の趨勢分析及び利用可能な外部データとの比較を実施。また、想定する原油価格及び為替レートについては経営者と議論し、過去の実績との比較や利用可能な外部情報による経営者の仮定を評価。</li> <li>・将来の一時差異解消スケジュール、タックス・プランニング及び収益力に基づく課税所得の見積り等の主要な仮定について事業計画との整合性の検討、関連する資料の閲覧や質問による合理性及び実現可能性の検討。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明する

ことにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### <報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。